



主な内容

- 2・3面
・予算特別委員会
4～7面
・一般質問
・常任委員会審査報告
・特別委員会概要
8面
・議決結果一覧
・陳情

▶令和7年3月23日に開催された市制施行70周年フィナーレイベント



令和7年度府中市一般会計予算

1219億1000万円を可決

令和7年第1回定例会 40議案を審議

令和7年度一般会計予算

は、予算総額が歳入・歳出それぞれ1219億1000万円、前年度に比べ4・6%の減となっています。

「7年度の市税は、6年度の当初課税の状況やその後の収入状況及び定額減税の終了などにより、前年度対比で約31億7000万円の増収を見込む一方で、競走事業からの収益事業収入については、スタンド改修工事に伴う変則日程の影響等により、6億円の減収を見込んでいる。

歳出では、社会保障関係経費が依然として伸び続けているほか、防災・減災対策、子育て支援、教育環境の更なる充実、DXの推進など、社会経済情勢の変化に合わせた多様な施策が求められている。更には、老朽化する公共施設に対する大規模な投資的事業への対応も必要となっており、将来的に見込まれる財政負担に対して、基金と起債を効果的に活用し、計画的に対応していく必要がある。

このような中、各施策、事業の見直しを進めるなど、より一層の効率化を図り、数多くの新規・レベルアップ事業を計上している。

7年度は、市制施行100周年を迎える30年後のま

ちの姿に思いをはせ、『安心をつくる』『優しくつむ』『平和をつむぐ』を市政運営のテーマに掲げた。

また、7年度は6年度の市制施行70周年を契機とした新たな一歩を踏み出す年となる。そのような中、第7次府中市総合計画前期基本計画の最終年度である7年度を、目指す都市像『きずなを紡ぎ 未来を拓く心ゆたかに暮らせるまち府中』の実現に向け、所期の目標を達成し、その成果を次の時代に引き継いでいく年とすべく、全力を尽くしていく』との説明がありました。

3月7日から13日にかけて開催された予算特別委員会で、慎重な審査が行われ、3月17日の本会議において、賛成・反対討論を行い、採決の結果、賛成多数で令和7年度一般会計予算が可決されました。

（関連記事2・3面）

主な施策

新規事業

○デジタル地域通貨事業費補助金

○任意予防接種費（小児インフルエンザの任意予防接種助成）

○重層的支援体制整備事業費

○障害者スポーツ普及啓発事業費（東京2025デ

○学校教育ネットワーク事業費（1人1台端末の更

○地域福祉コーディネーター事業費

○学校教育ネットワーク事業費（1人1台端末の更新）

○地域福祉コーディネーター事業費

○地域福祉コーディネーター事業費

○地域福祉コーディネーター事業費

○地域福祉コーディネーター事業費

投資的事業

○日吉保育所（仮称）新築事業費

○体育施設整備事業費（市民球場人工芝化等）

意見書（要旨）

○核兵器禁止条約締結国会議へのオブザーバー参加を求める意見書

核兵器禁止条約には、核兵器保有国とその同盟国が参加しておらず、アメリカの核の傘の下にいる日本もまた署名及び批准をしていない。核兵器禁止条約は核兵器の実験や使用による被害者への援助と放射能汚染地域の環境修復のための国際協力体制の構築なども求められており、これは唯一の戦争被爆国である日本が主導すべき取組である。

本市議会は、国会及び政府に対し、日本政府として、核兵器禁止条約締結国会議にオブザーバー参加するとともに、核保有国と非保有国の間の橋渡し役として貢献し、核兵器禁止に向けて積極的に取り組むことを強く要望する。

○選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論の促進を求める意見書

夫婦が必ず同じ氏を名乗ることとしている夫婦同氏制度の下で、改姓によって不利益が生じたり、人格権が侵害されたりという事態が生じている。国連女性差別撤廃委員会からは正勧告を受けたことを政府は真摯に受け止めるべきである。夫婦同氏制度により、アイデンティティの喪失、仕事上の不利益など日常生活

・職業生活において、不利益、不便、苦情が生じており、その解決は国会及び政府の責務である。

本市議会は、国会及び政府に対し、選択的夫婦別姓制度の早期法制化に向けて、より積極的な議論を行うことを要望する。

○高額療養費制度の自己負担上限額引上げの中止を求める意見書

政府は令和6年12月に、高額療養費の自己負担上限額の引上げを段階的に行う方針であることを示した。その後、患者団体等の強い反対等により、高額療養費の多数回該当を据え置くとしているが、あくまでも全体的な引上げは行っている。

高額療養費の負担上限額の引上げは、がんをはじめとする命に関わる疾患で治療を受け、かつ高額な医療費を払う全ての患者とその家族に壊滅的な打撃を与えるものである。

本市議会は、国会及び政府に対し、国民皆保険のセーフティネットである高額療養費の自己負担上限額引上げの中止を求める。

人事議案

定例会最終日の本会議に、市長から副市長の選任の同意を求める議案と教育委員会委員の任命の同意を求める議案が提出され、次の方々が同意されました。

副市長

古森 寛樹氏

田中 佐世子氏

教育委員会委員

山中 ともえ氏

令和7年度一般会計予算賛否討論

予算特別委員会

(2・3ページ)

令和7年度一般会計歳入歳出予算の審査状況から、
主なものをお知らせします。

公明府中

令和7年度予算では、国の奨学金等への返済額を一部助成する奨学金返済サポート事業や障がい者、高齢者に対する個別避難計画の作成、木造住宅の耐震改修に対する助成金の拡充など災害対策の強化等、多くの新規・拡充事業が組み込まれている。また、東京2025デフリンピックの開催を機に、聴覚障がい者に対する環境整備が進むことも期待される。

賛成討論

7年度は第7次府中市総合計画前期基本計画の最終年度であり、目指す都市像の実現に向けた積極的な施策の展開となっている。本予算が市民の生活の下支えとなることを強く願い、本予算に賛成する。

府中市議会市政会

令和7年度は第7次府中市総合計画前期基本計画の最終年度となる。都市像である「きずなを紡ぎ 未来を拓く 心ゆたかに暮らせるまち 府中」の実現に向け、新規事業46件、レベルアップ事業47件を積極的に実施するとしており、災害や防犯対策、子育て支援など、市民の安全安心な暮らしの実現と本市の持続的な発展に向けた施策が取り入れられている。

多くの事業を展開するために安定した財源確保や業務の効率化など、先を見据えた取組を積極的に行う姿勢を高く評価する。引き続き市民ニーズに応え本市の更なる発展につながることを期待し、本予算に賛成する。

生活者ネットワーク

令和7年度予算額は、6年度と比較して約59億円減で、物価高騰による経済的格差の拡大に対して限られた財源の中で市民の暮らしを支える政策を打ち出せるかが問われる予算となっている。

反対討論

予算審議では、市民が抱える複雑で広範囲に及ぶ課題の解決に向けた重層的な取組が求められていることが明らかとなった。しかし、7年度予算ではその具体的な施策が示されていない。市には、市民の状況を把握し、適切な予算措置を講じる責務があるが、7年度予算は市としての独自施策などが十分ではない。これらのことから、本予算に反対する。

日本共産党府中市議団

基金については、これまで年度当初の見込みになかった多額の市税収入のほとんどを年度末に基金へ繰り入れるのは過大であると指摘してきた。市民の暮らしを応援する立場から、基金の積立てと活用方針については抜本的な改善を求める。また、市内経済支援や物価高騰に対する施策としてデジタル地域通貨事業があるが、これまでのプレミアム付商品券事業と同様に低所得者層や生活保護世帯には恩恵が少なく、市の財政力に対して市民の暮らしを守る政策が十分とは言えない。

市民生活に寄り添った積極的な市政運営を強く求め、本予算に反対する。

入 歳

個人所得の増加傾向
持続的なものか

億7000万円である。

個人所得の増加は物価上昇に伴うものと認識しており、物価の先行きについては、国の経済報告でも当面上昇が見込まれるとの見解である。更に、物価上昇を上回る賃金上昇の実現に向けて、国の政策的取組がなされていることなどから、個人所得は当面増加傾向になると捉えている。一方、社会経済景気などが不安定な状況にもあるため、今後の動向を注視していきたいと考えている。

防災用モビリティイレ車両購入

クラウドファンディングの進め方は

委員 消防寄附金歳入において、防災用モビリティイレ車両の購入をするに当たってはクラウドファンディングの実施を予定しているとのことだが、目標金額を300万円に設定した理由を聞きたい。また、クラウドファンディングの進め方は。

危機管理副監 目標金額の考え方については、先進事例である市民球場や府中の森芸術劇場改修の際の額も参考にし、購入額の約10分の1である300万円に設定した。また、クラウドファンディングの進め方については、専用サイト「ふるさとチョイス」のガバメントクラウドファンディング内で本市運営ページから申込みをしていただく予定である。なお、期間は令和7年4月からの90日間を予定している。

出 歳

奨学金等返済サポート事業
事業内容は

委員 奨学金等返済サポート事業の内容は。

佐 背景として、近年、国や都による支援制度の充実に伴い、本市の奨学金制度利用者は減少傾向にある。一方で、奨学金返済が若者の負担となり、社会的な問題と言われていることから、貸付型奨学金等の返済を行う若者を対象とした支援事業を検討した。事業内容は、20歳代の課税所得がある市民を対象とし、前年度の奨学金返済額の全部、または一部を助成する制度であり助成額は年額10万円を上限に最大3年間で30万円を支給する。また、市内に3年以上住民登録があり市税等の滞納がないこと等を要件とする。

多様な他者との関わりの機会創出事業

実施の経緯と期待することは

委員 多様な他者との関わりの機会創出事業が新規事業として実施されるが、その経緯と期待することを聞きたい。

保育支援課長補佐 保育の必要性がない家庭の場合、子どもを定期的に預けられる場所がなく、他者と関わる機会が少ない傾向にあることを課題の一つとして認識している。

そこで、一定の保育ニーズがあるとして捉えている未就園児を定期的に預かる制度を開始するものである。家族以外との関わりの中で、様々な体験や

市内産業構造調査事業
事業の内容は

委員 令和7年度から新たに実施される市内産業構造調査事業の内容について聞きたい。

産業振興課長補佐 同事業は、市内企業の活性化を目的とした施策をより効果的なものとするため、経済センサスをはじめとする各種統計資料など、いわゆるオープンデータの活用を図っていくものである。具体的な数値で、市内全体の産業構造の変化を把握し、他市と比較することで、その要因分析を行っていく。調査期間は7年6月から8年3月を予定しており、調査結果については、今後の施策に活用できるのかどうか、また、更なる調査が必要になるかも含め、分析していきたいと考えている。

生涯学習推進計画策定費
その内容は

委員 生涯学習推進計画策定費については、その内容は。

文化生涯学習課長補佐 現行計画が令和8年度末で終了するため、9年度を初年度とする次期生涯学習推進計画の策定に向けた支援業務を委託するものである。具体的には、国や都の動向に関する情報収集など、コンサルティング業務に係る費用である。次期計画では、生涯学習センターの学習機能移転を考慮して、ICT技術の活用を中心とした新しい学習の取組や学び返しを進展させる施策など、将来を見据えた生涯学習の推進を計画に盛り込むべきと考えているが、審議会の意見も踏まえ、検討していきたい。



▲家族以外との関わりの場を

経験を通じて、子どもの健やかな成長の機会になるとともに、保護者の身近な育児相談の場として機能することで、子育て家庭の孤立を防ぐことを期待している。

セルフレジ

導入する理由等は

委員 新たにセルフレジを導入する理由と時期、場所は。会計課長補佐 納付の内容によつては滞納等の機微な情報もあり、市民からは非対面での納付を希望する声もある。加えて、指定金融機関派出所の業務軽減と年間約800

万円の委託料縮減も見込んでいる。市庁舎窓口での納付方法の多様化を進めることにより、市民サービスの向上を図ることを目的に導入を予定するものである。

会計管理者 導入時期については、納付件数が増加する令和7年7月を目指して準備を進めている。また、設置場所は「おもや」2階の会計課窓口前を予定している。

市民球場人工芝化等改修工事

導入コスト等の詳細は

委員 市民球場人工芝化等改修工事について、導入コスト等の詳細を聞きたい。推進課長 補佐 令和7年度

工芝にする予定であり、更に、現在の天然芝やグラウンドに設置されている散水栓を存置し、散水機能も使えるよう改修を行っていきたくと考えている。



▲より多くの人が使いやすい市民球場へ

住宅セーフティネット

住まい相談事業において、令和7年度に住宅確保要配慮者を対象とした施策はあるか。

委員 住宅セーフティネット住宅課長補佐 7年10月に住宅セーフティネット法等の改正が予定されている。本改正では、賃貸住宅を提供しやす

く要配慮者が円滑に入居できる支援環境の整備、居住支援法人等が入居中サポートを行う賃貸住宅の供給促進、住宅施策と福祉施策が連携した地域の居住支援体制の強化の3つが挙げられている。居住支援協議会等で関係団体との協力等を行うとともに、住宅施策と福祉施策の両輪による支援体制の構築のため、関係部署との連携を進めたい。

フローティングストレーナー

活用想定は

委員 令和7年度に消防団全18個分団に対し、フローティングストレーナーが配備されると聞

くが、どのような活用を想定しているか。

防災危機管理課

長補佐 フローティングストレーナーは、水害時における排水や震災時等においては水深が浅い河川などからでも取水が可能となる器材である。局地的な豪雨などにより市内で内水氾濫が生じた際の排水活動等を主な活用として想定しており、いち早く現場に駆けつけることができる消防団がこの装備品を活用することで、災害発生時に求められる迅速な対応ができるよう市として努めていきたい。

ファミリーサポート・センター事業実績や今後の見込みは

ファミリーサポート・センター事業

委員 ファミリー・サポート・センター事業については、育児の手助けを求めている方とそれに応えたい方のマッチングが主な内容と認識しているが、実績や今後の見込みは。子ども家庭サービス担当主幹

マッチングの件数については、少子化のほか、学童保育、その他サービスの充実により、令和6年12月時点で43件となっており、全体の実績としては減少傾向にある。しかしながら、この事業は法定事業であり、また、多様な保育サービスを提供するという面において、有益なものと認識していることから、今後も周知等について工夫していきたい。

総括

デフリンピック

委員 東京2025デフリンピックについて、令和7年度に予定している気運醸成の取組と大会終了後のレガシーについて聞きたい。

文化スポーツ部長 大会半年前記念イベントの開催や会場周辺のシティドレッシング等を計画しており、様々な機会を捉えて、大会の開催を周知していくとともに、その魅力を伝えるなど、気運を高める取組を実施していく。

福祉保健部長 大会を契機として実施してきた障がい者への理解促進など、様々な事業を継続することで、市民文化として、共生社会への取組や意識が定着するようその継承に努めていきたい。

防災対策

委員 令和7年度に予定している高齢者や障がい者、子どもを守るための防災対策に関する取組は。

危機管理監 避難行動の支援が必要とされる高齢者や障がい者の個別避難計画の作成に、関係機関等と連携しながら着手していく。また、視覚障がい者に対しては音声コードをつけた防災ハンドブックの作成、子育て世代へは避難所生活や在宅避難において必要とされる物資等に関する情報提供などを行っていきたい。このほか、平時からの防災・減災への意識啓発のため、自治会等と連携した訓練やイベントを開催し地域防災力の強化に努めていく。

中央文化センター等複合化

委員 中央文化センター等複合施設整備基本計画策定の方向性について聞きたい。

総務管理部長 中央文化センター、保健センター及びふれあい会館の複合化及び機能集約のために、中央文化センター及び保健センター

基金の活用

委員 保健・福祉基金及び生活・環境基金の活用状況について聞きたい。

政策経営部長 令和7年度は、保健・福祉基金において、地域福祉計画策定費や障害者計画等策定費など10事業に対して1億4430万円の活用を予定している。

また、生活・環境基金においては、緑の基本計画策定費や防災用モビリティトイレ車両購入費、照明電源車購入などに活用するほか、多摩川衛生組合での焼却施設改修のための積立てに伴う負担金の増額分への対応など、合わせて15事業に対して3億985万円の活用を予定している。

予算の特徴

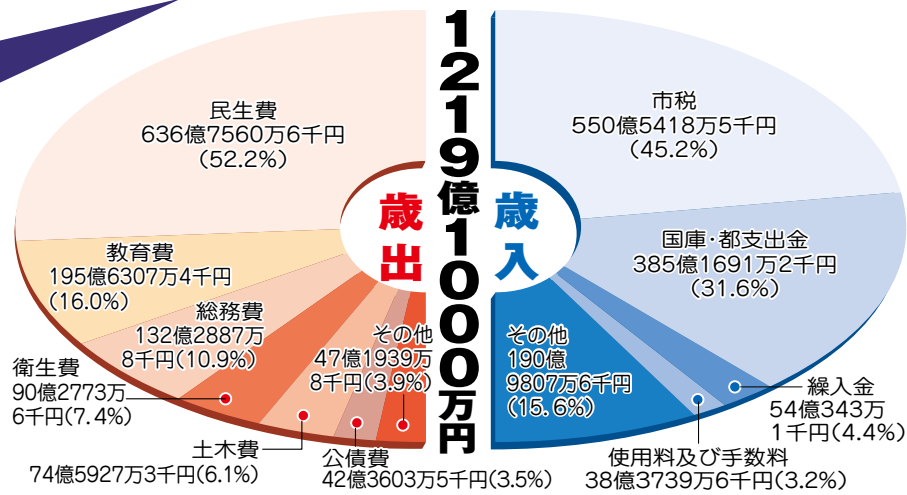
委員 令和7年度予算の特徴と期待する効果について聞きたい。

政策経営部長 基金と市債の活用を図りながら、市庁舎建設事業をはじめ、様々な投資的事業を予算化するなど、第7次府中市総合計画を踏まえ、近年の行政課題に幅広く対応した予算となっている。その効果は即効性のあるものや将来にわたるものなど多岐にわたるが、7年度は第7次府中市総合計画前期基本計画の総仕上げとともに、後期基本計画へ着実に引き継ぎ、これから先の市制100周年を見据えた中で、市政を未来へ向け、更に進展させる事業展開が図られることが期待される。

令和7年度各会計別予算額

区分	令和7年度	令和6年度	伸び率(%)
一般会計	1219億1000万円	1278億3000万円	△4.6
国民健康保険	235億4718万6千円	242億7618万1千円	△3.0
後期高齢者医療	69億3978万円	66億6431万3千円	4.1
介護保険	198億9620万9千円	193億7508万6千円	2.7
公共用地	14億8982万円	16億6217万8千円	△10.4
計	518億7299万5千円	519億7775万8千円	△0.2
合計	1737億8299万5千円	1798億775万8千円	△3.4
公営企業会計			
競走事業	869億8740万2千円	873億7390万7千円	△0.4
下水道事業	64億2969万8千円	66億21万6千円	△2.6
合計	934億1710万円	939億7412万3千円	△0.6
全会計の合計	2672億9万5千円	2737億8188万1千円	△2.4

令和7年度一般会計予算款(科目)別内訳



一般質問

(4～7面中段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は23人42件の一般質問がありました。(欄はその他の質問)

※会派名は一部略して掲載しています。

市政会：府中市議会市政会 フォーラム：府中市議会市民フォーラム(立憲民主党・都民ファーストの会・無所属) 日本共産党：日本共産党府中市議会 維新：日本維新の会 ネット：生活者ネットワーク れいわ：れいわ野口なかおと仲間たち

二次元コードから各議員の一般質問の録画映像をご覧ください。



大室はじめ
(市政会)

デジタル地域通貨
本市における名称と
開始時期は
ふちゅペイの名称で
令和7年夏ごろの
開始を検討している



デジタル地域通貨
本市における名称と
開始時期は
ふちゅペイの名称で
令和7年夏ごろの
開始を検討している

議員 市は令和7年度、デジタル地域通貨を導入することであるが、その経緯やメリット・デメリットは。

市長 デジタル地域通貨は地域経済活性化に寄与するツールであり、商店街におけるキャッシュレス決済の市民ニーズを調査で確認できたことから、むさし府中商工会議所と導入の協議を進めてきた。
生活環境部長 メリットには、地域内消費の

▼改築が予定されている
府中第五小学校



▲道路と線路が斜めに交差する
東府中2号踏切



秋山としゆき
(市政会)

鉄道立体化と東府中駅周辺のまちづくりに必要なことは地元住民の機運の高まり等が必要と考える



議員 京王線東府中駅の踏切周辺では、過去数件の死亡事故が発生しており、他にも危険な場面を目にすることがある。そこで、府中駅以東の鉄道立体化についての考えと、現在の取組を聞きたい。
市長 当該区間の踏切対策としては、鉄道立体化が抜本的な解決策と認識している。将来の事業化を見据え、側道整備のための用地買収を行っており、引き



佐藤 新悟
(市政会)

府中市計画道路3・4・3号未整備区間の今後の予定は現況測量等の後用地折衝を開始すると聞いている



議員 府中市計画道路3・4・3号柏江国立線(府中街道)かえで通り)事業の、事業概要及び測量説明会に至るまでの経緯は。
都市整備部長 本路線の未整備区間は、平成28年3月に都と関係区市町により策定された「東京における都市計画道路の整備方針(第4次事業化計画)」で、今後10年間の優先整備路線と位置付けられており、令和5年2月



松村 祐樹
(市政会)

改築校の学童クラブ
空き教室活用で面積抑制する考えは
効率的な一方
実際の運営や施設管理に課題がある



議員 西府駅南側には公共施設が集積し、このうち府中第五小学校は他の施設に先行して改築されると聞く。そのような中、市の公共施設マネジメントモデル事業の一つ「地域対応施設の機能連携と複合化」を当該地域で進める場合の考え方は。
総務管理部長 学校のほか文化センターや学童クラブ等があり、合築による複合化や一部機能集約等の取組が考



ゆうきりょう
(自由クラブ)

保護者等への不登校相談支援に国の事業を活用する考えは国が予定している事業に適合するか等を確認していく



議員 不登校児童・生徒の保護者支援として、保護者同士が情報交換等ができる場の提供を要望するがどうか。
教育部長 これまでは個別の対応を中心に行ってきたが、保護者が同じ悩みを抱える方々と情報交換することですら不安感を解消する機会となるならば、有意義であると認識している。こうした場の提供を、自治体主導で行うことの妥当性も含め、他自治体の動向を注視していく。
議員 国の不登校の未然防止・早期対応に向けた保護者等への相談支援体制構築事業を本市でも活用する考えは。
教育部長 本市のスクールカウンセラーによる相談支援等の取組が、この事業に適合するか等を確認していく。
市内外北東地域における道路問題について●市内の鉄道各線における踏切の安全対策について



えもとひろあき
(維新)

個人宅への防犯機器
購入費用補助に
対する市の考えは
国や都などの動向を
注視していく



議員 いわゆるトクリユウによる強盗や特殊詐欺等の被害が全国で相次いでいるが、市内における特殊詐欺事件の発生状況は。
生活環境部長 警察の発表では、被害件数及び金額は令和5年が40件、約1億3000万円、6年は51件、約1億6000万円である。
議員 トクリユウ対策を全庁一丸で進める姿勢が大切と考えるが、本市の個人向けの補助



稲津 護
(フォーラム)

統合検討校の児童・生徒の意見を聴取するスケジュールは、検討を進める中でなるべく早い時期に機会を設けていく



議員 市民の一員である子どもの声を反映させる仕組みの構築は、大変重要と考える。そこで、市立小・中学校の建替えに際し、実際に通う児童・生徒から意見を聞く考えは。
教育部長 建替え等の計画策定に当たり児童・生徒等にアンケートを実施したほか、建替えに先立ち児童・生徒主体のワークショップを行うなど、これまでも意見聴取の機会を設けており、今後も同様に取り組んでいきたい。
議員 統合検討校においても児童・生徒の意見を聴取すると聞くが、そのスケジュールは。
教育部長 令和7年度以降、統合に向け具体的な検討に着手するが、この検討を進める中なるべく早く意見を聞く機会を設けていく。
議員 認知症の患者と家族を支える施策を充実させよう―誰もが自分らしく生きられる社会へ―



宮田よしひと
(市政会)

子どもへの性犯罪・性暴力の根絶に向けた市の考えは、性犯罪・性暴力を絶対には許さない環境を作っていく



議員 子どもへの性犯罪・性暴力が増加している現状を踏まえ、その根絶に向けた市の基本的な考えを聞きたい。
市長 子どもの安全と権利を最優先とし、安心して成長できるように、学校や保育所などの教育・福祉施設とも連携する中で、子どもへの性犯罪・性暴力を絶対に許さない環境づくりを推進していきたい。
議員 就学前の子どもは性暴力被害を認識する



おぎの雄太郎
(無所属府中)

教育センター跡地に整備する中高生の居場所の考え方は、気軽に立ち寄れる安心して過ごせる場を整備していく



議員 令和6年度の市子ども・子育て審議会で児童館についてどのような意見があったか。
子ども家庭部長 委員から「文化センターの児童館は午後5時で閉まるため中高生が使いづらい」等の意見があった。そこで、市こども計画には小学生の放課後の居場所づくりに加え、中高生の居場所づくりにも取り組むことを記載した。現在の施設の利用実態等を踏まえて



野口ななか
(れいわ)

陥没事故が起きた際の人命救助の対策を作成してはどうか
国や都等の事例などを調査研究していく



議員 令和7年1月に埼玉県八潮市で発生したような陥没事故が起きた場合の人命救助について、本市ではどのようなシミュレーションや対策をしているか。
都市整備部長 消防や警察と連携を取りながら現場対応に当たるほか、担当課と連携した対応を想定している。
議員 未実施かつ想定段階ならば早急に人命救助に関するシミュレーションや対策を



坂本けんいち
(公明府中)

家庭で出た不用品を市で回収する場合の課題は、収集・保管・処理の各段階で様々な課題があるものと考えている



議員 自宅で発生した不用品の処理方法は、ごみ・資源物の出し方カレンダーやアプリ等で、市の収集できない品目の一つとして小さく掲載されているが、周知の改善は可能か。
生活環境部長 市のホームページに土の処理方法に特化した案内ページを設けるほか、ごみ情報紙「府中のごみ」に記事を掲載するなど、わかりやすい周知を検討していく。



福田 千夏
(公明府中)

防災カタログギフト配付による防災意識向上に関する認識は、一定の効果があると考えており他自治体の動向を注視する



議員 令和6年、国は「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」にスフィア基準を取り入れた。また、防災基本計画にも避難者のトイレ・キッチン・ベッドに係る充実を明記したが、この改訂後の計画に対する市の認識は。
市長 避難者の健康が守られ、災害関連死の防止につながる重要な取組と認識している。本市でも自動ラップ式



渡辺しょう
(フォーラム)

本市の広報を更に変革していく予定は、時代に即した広報活動に取り組んでいく



議員 本市の広報戦略について聞きたい。
市長 近年、市民の情報取得ニーズへの迅速な対応が求められている。そこで、従来の広報媒体に加えSNSや動画コンテンツといった新しいメディアの特性を生かした情報発信が必要と考える。また、「まちづくりの主役は市民である」というテーマで、まちの個性や価値を市内外へ積極的にプロモーションし、

▼インスタグラムでも情報を発信しています



▲避難者の健康を守る自動ラップ式トイレ





西のなおり
(無所属)

人工芝のマイクロプラスチック流出問題への市の認識は人工芝も発生源で海洋生態系への影響が懸念されている



議員 人工芝化する市民球場の今後10年間の経費は天然芝のままでは約2億7000万円、人工芝化すると約10億5000万円と聞くと、多額の費用をかけて人工芝にするメリットは、文化スポーツ部長 芝生の養生等による休場期間が不要となるほか、雨天等の後の早期使用再開が可能となり、施設の使用機会拡充を図ることができる。

議員 環境面でも配慮すべきと考えるが、人工芝からのマイクロプラスチック流出問題について、市の認識は、人工芝もその発生源の一つであることや、海洋生態系への影響が懸念されていることなどは認識している。今後、情報収集を行い、マイクロプラスチックの発生抑制等に努めていく。ケアリーバー等の困難を抱えた若者への支援の充実を求めて



西村 陸
(公明府中)

ペットボトル キャップの分別収集に対する市の考えは現状実施する考えはないが先進的な取組を注視していく



議員 収集したペットボトルの中間処理に際し排出ルールが守られていないものの割合はまた、そうしたペットボトルからリサイクルプラザが収集したキャップの量と処理方法は、生活環境部長 2割から3割程度がキャップやラベル、汚れが付いたまま搬入されてくる。なお、キャップは令和5年度には3.4トン搬出し、園芸用品等に再生されている。

議員 ペットボトルキャップの分別収集に対する市の考えは、生活環境部長 市民の分別の負担や費用面などに課題があり、現状、分別収集は考えていない。しかし、キャップはプラスチックの純度が高く個別収集が容易なため、水平リサイクルも始まっており、先進的な取組等を注視し、調査・研究していく。街のにぎわいを音で演出



竹内 祐子
(日本共産党)

街路樹等の伐採 市民から反対された際の市の対応は伐採への経緯等を丁寧説明し理解を求めていく



議員 気候危機対策としての樹木保全は世界的な課題となっており、本市の樹木伐採の理由や伐採対象の樹種が気候危機対策に逆行しているとの声を聞く。そこで、伐採する街路樹や公園樹木の選定に際し樹木医等による調査・診断はあるか。

都市整備部長 樹木の健全度は市職員や専門知識等のある造園業者が確認しており、樹木医の調査等は行っていない。伐採の経緯等を丁寧に説明し理解を求めていく。核兵器廃絶を願って平和都市宣言の府中市が行うべきことは――

なかったが、倒れると大きな事故につながる大径化、高齢化した樹木は、今後必要に応じ樹木医の点検や診断を行い、伐採等の樹木管理に生かしていく。

議員 市民から伐採に反対する声があった際の、市の対応は。

都市整備部長 伐採への経緯等を丁寧に説明し理解を求めていく。核兵器廃絶を願って平和都市宣言の府中市が行うべきことは――

▼樹木の点検・確認作業の様子



▲リサイクルの推進を



奥村さち子
(ネット)

福祉総合相談機能の改良や変革の考え方は多機関協働事業の担当を配置するなど機能強化を図る



議員 市では、様々な福祉的課題に対応するため、福祉総合相談窓口を設置し、必要な支援に円滑につながるよう努めているとのことであるが、その手法についてのマニュアルや情報共有のためのツールなどはあるか。

福祉保健部長 つなぎ先である各相談支援機関との情報共有に用いる共通のマニュアル等は無いが、重層的支援体制整備事業の実施に向け、情報共有の手法も検討していきたい。

議員 重層的支援体制整備事業実施に向けた福祉総合相談機能の改良・変革の考え方は。

福祉保健部長 自立生活支援担当とは別に、多機関協働事業の担当職員や社会福祉に精通した外部の専門職員を配置し、属性を問わず、関係機関が抱える福祉課題の支援調整に持続的に携われるよう機能強化を図っていく。



杉村 康之
(自由クラブ)

基金は目標額を定めて貯めるべきではないか
基金の積立と活用方針見直しの際に検討していく



議員 予算編成の過程で歳出見込みが歳入見込みを超える場合、必要な歳出の削減は必要であるが、一方で年度末に余剰金が生じる現状もあるため、歳入見込みを増やす考えは。

政策経営部長 余剰金の発生には事業実績等による不用額のほか競走事業収益の増、特定法人の法人税割納付額が影響する。特に特定法人の法人税割は税額が予測困難であり当初

予算に計上していない。

議員 令和5年度、特定法人の法人税割から26億円、競走事業収入から36億円が基金に回ったと聞くと、その一部でも当初予算に回し、基金は目標額を定めて貯めるべきではないか。

政策経営部長 7年度に予定する基金の積立と活用方針見直しの際に積立額や目標残高の設定を検討していく。

保健所設置 について



奈良崎久和
(公明府中)

本市における再犯防止対策の考え方は地域で孤立させない包摂性のある社会の形成が重要である



議員 再犯防止の取組は、当事者の出所後の自立等を支え、かつ安全・安心の社会づくりにも直結するが、本市の考え方を聞きたい。

市長 各種支援が円滑に受けられ、地域で孤立させないことのない包摂性のある社会の形成が重要であり、関係機関等と取り組んでいく。

議員 犯罪白書には令和3年の再入所者の7割が無職とあり、経済的な困窮は再犯の引き金といえる。そこで、出所後の自立を就労で支援する協力雇用主を、いきいきワーク府中で活用する可能性は。

福祉保健部長 いきいきワーク府中の就労あっせんは、年齢以外に一般的な雇用要件に基づいており、特定の方を対象とする制度への協力を求人事業者を求めるのは難しいが、当該団体にはパンフレットの配架等の協力を今後依頼していく。



からさわ地平
(日本共産党)

学校統合によつて通学距離が伸びる子どもへの対応は丁寧な説明をすとも安全確保を徹底していく



議員 武蔵台小と府中七小及び府中七中と府中十中が統合検討校に指定されたが、統合後の設置場所や通学域の考え方は。

教育部長 統合校の設置場所は、小学校はいずれかの敷地を前提に、中学校はそれに加え両校のほぼ中間に位置する三井住友銀行府中研修所跡地も候補地として検討している。通学距離については、いずれの候補地も府中市立

学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方で定義した、小学校でおおむね2キロメートル以内、中学校でおおむね4キロメートル以内の範囲での通学が可能と想定している。

議員 通学距離が特に伸びる地域の子どものための市の対応は。

教育部長 丁寧な説明をすとも、安全確保を徹底していく。給付型奨学金の充実を求めて



山本 真実
(自由クラブ)

本市のまちづくりの
ビジョンは
にぎわいと景観が
調和したまちづくり
を推進する



議員 本市のまちづくりに
は府中の個性を際
立たせる施策が必要と
考えるが、そのビジョ
ンを聞きたい。

市長 市民と共にけや
き並木を守り育てるほ
か、歴史や文化、スポ
ーツの魅力を生かし、
府中ならではのにぎわ
いと景観が調和したま
ちづくりを推進する。

議員 例えばけやき並
木周辺において人力車
の購入を起爆剤に観光
産業面を強化し、歴史

と文化の潜在能力を最
大限活用するなど、地
域の特徴を生かし各工
リアのコンセプトを示
したまちづくりを提案
する。また、けやき並
木を歩行者専用道路に
するため宮西町地区で
道路整備を進めている
が、用地取得状況は。

都市整備部長 令和7
年1月末現在、約45%
であり、今後も積極的
に整備に取り組む。
子ども・若者を取り巻
く環境について



前川 浩子
(フォーラム)

困難を抱える
女性への支援
集中的な体制等は
女性の人権尊重を
軸とした支援体制の
構築が必要となる



議員 いわゆる女性支
援法が令和6年4月か
ら施行されるなど、困
難な問題を抱える女性
への支援の取組が進ん
でいるが、7年4月に
始動する第7次府中市
男女共同参画計画には、
どのように反映されて
いるのか。

市民協働推進部長 同
計画には当事者支援や
相談窓口の充実など11
の施策を、困難な問題
を抱える女性への支援
に関する基本計画とし

て位置付けている。
議員 集中的な体制や
施策を作る考えは。
市民協働推進部長 女
性支援法施行により、
理念が売春防止法に基
づく女性の保護更生か
ら女性の意思の尊重に
変わった経緯を踏まえ、
男女共同参画センター
を中心とする、女性の
人権尊重を軸とした支
援体制の構築が今後一
層必要と考えている。
社会福祉法人清陽会に
ついて



にしみや幸一
(フォーラム)

下水道管の点検体制
どのように充実を
図るのか
国の動向を注視し
本市の課題を解決
できる体制にしたい



議員 市の下水道管は、
令和3年度から14年度
にかけて約50%が標準
耐用年数を超えると聞
く。そこで、道路陥没
につながるような下水
道管破損の要因に対処
する上での課題は。

都市整備部長 市公共
下水道ストックマネジ
メント計画に基づき、
全ての公共下水道管の
老朽化対策を順次行っ
ているが、維持管理費
の増大や技術職員の育
成、当面修繕等が必要
な下水道管の健全性
を平準化して確認する
ことが課題である。

議員 点検体制の充実
をどのように図るのか
都市整備部長 国は7
年1月に埼玉県八潮市
で発生した陥没事故を
踏まえ、有識者会議を
開催するとしており、
その結果等を注視しつ
つ、本市の課題を解決
できる体制にしたい。
集団回収システム維持
に向けた回収業者への支
援について

▼下水道管の中も確認しています



▲けやき並木から府中の魅力を
発信

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第4号議案
府中市個人番号の利用に関
する条例の一部を改正する
条例

この議案は、住民基本台帳等
の基幹システムを国が定める標
準仕様に準拠したシステムへ移
行するに当たり、個人番号の独
自利用事務として障害者福祉関
係事務などを追加すること等に
伴い、所要の改正を行うもの

委員から、「個人番号の独自
利用は、より慎重に行うべきと
考えるため、本案に反対する」
「関係各所との情報連携により
証明書の提出が省略でき、利便
性が向上するほか、セキュリティ
面も厳格とのことから、本案
に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、
賛成多数により、原案のとおり
可決すべきものと決定した。

文教委員会

第18号議案
物品の買入れについて

この議案は、市立中学校での
学習指導用に供するため、指導
書487冊を買入れ入れるもの

主な内容として、「見積書を
提出し採用された業者と税込み
2561万8450円で仮契約
を締結した」等の説明があった。

質疑に対して、「紙の指導書
のほか、デジタル版のライセン
スも含んでいる。また、白地図
など、授業以外にテスト等でも
使用できる資料が揃った内容で
ある」「指導書は4年に1度行
う教科書採択の後に購入してお
り、それを次の教科書採択まで
使用する」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、
全員異議なく、原案のとおり可
決すべきものと決定した。

厚生委員会

第12号議案
府中市市民協働の推進に関
する条例

この議案は、市民協働の推進
に向けて、基本理念及び基本原
則を定め、市民協働の主体とな
る市民等の役割及び市の責務を
明らかにすることにより、多様
で多層な主体が相互に連携し、
協力して地域課題の解決を図り、
もって心豊かに暮らせる持続可
能なまちの実現に寄与するため、
新たに条例を制定するもの

委員から、「市民の中には既
に協働活動に取り組む方も見受
けられるため、内容を広く周知
し、親しみを持った条例になる
ことを期待し、本案に賛成する」
等の意見があった。

審査の結果、本案については、
全員異議なく、原案のとおり可
決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第16号議案
府中市地区計画の区域内に
おける建築物の制限に関す
る条例等の一部を改正する
条例

この議案は、新町・栄町地区
地区計画を都市計画として決定
することに伴い、当該計画で定
める建築物等の制限を規定する
ため、所要の改正を行うもの

質疑に対して、「当該計画は
地域住民で構成されたまちづく
り協議会で議論し、市主催の説
明会や縦覧を通じて意見を聞い
ている。また、まちづくりニュ
ースを合計23回配布しており、
地区への住民周知は図られてい
ると考える」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、
全員異議なく、原案のとおり可
決すべきものと決定した。

特別委員会の概要

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、
都市整備用地の南側敷地において、
事業者が権利を取得し、共同住宅
の建設計画を進めているが、詳細
は未定とのことである。

府中基地跡地留保地の状況につ
いて、令和2年2月の現利用計画
策定後、米軍通信施設跡地の日本
への返還や希少猛禽類の営巣等の
確認など留保地を取り巻く状況が
大きく変化したことから、府中基
地跡地留保地及び米軍通信施設跡
地利用計画(案)を作成したなど
の報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

「はなれ」に配置する売店・カ
フェの運営事業者を令和7年2月
の選定委員会で決定した。今後は
内装設計や運営方法等の詳細につ
いて事業者と協議していく。

「はなれ」の整備に当たり、多
くの方に愛着を持ってもらえるよ
う、ふるさと納税型クラウドファ
ンディングを実施し、建設工費に
充当する。目標金額は1000
万円、寄附者の氏名や団体名を
刻印した銘板を設置するなどの報
告があり、これを了承した。

学校施設老朽化対策特別委員会

第二次府中市学校施設改築・長
寿命化改修計画の策定に当たり、
パブリック・コメントを実施し、
バリアフリーに関して寄せられた
意見を計画に反映した。

市立学校の適正規模・適正配置
の取組について、実施に向けた方
策(案)として、府中第七中学校
については、既存の学校敷地に加
えて、府中第十中学校との中間に
位置する三井住友銀行府中研修所
跡地を統合校の敷地候補地の一つ
に位置付け、検討するなどの報告
があり、これを了承した。

※議長は表決に加わりません ○：賛成 ×：反対

令和7年第1回臨時会は5月12日(月)、第2回定例会は6月5日(木)ともに午前10時開会の予定です。市議会の本会議及び委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

詳しくは、**議会事務局庶務課**へお問い合わせください。

TEL:335-4506 / FAX:364-5415